

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

3 中立労連、新産別、IMF・JCの大会

3 IMF・JC(金属労協)第一八回定期大会

結成一五年を迎えた全日本金属産業労働組合協議会(IMF・JC=金属労協)第一八回定期大会は、七九年九月一日東京上野・池之端文化センターで開催された。宮田金属労協議長はその大会あいさつで、八〇年春の賃金闘争をめぐり総評系の私鉄総連や全交運から申し入れのある共闘について「金属労協としては直接的な共闘に応じるわけにはいかない。賃闘対策民間労組会議にまず加盟し、そこで対応していくということである」との考えを明らかにした。これは私鉄総連が総評方針をうけ来春闘で金属労協などとの総がかり体制をめざしているのにたいし、それに否定的な考えを公式の場で表明したものであり、逆に年内に発足が予定されている八〇年賃闘対策民間労組会議に私鉄総連が参加するよう求めたものである。

八〇年度運動方針案によると、(1)鉄鋼、電機、自動車、造船重機などの金属六単産は、賃金の名目的な国際水準よりはるかに低い国内購買力を問題とし、(一)土地政策の見直し、(二)流通機構の近代化・合理化、(三)農畜産物の完全自由化、(四)農業政策の抜本的改善の四大要求を基調に、日経連などとも共同行動をする、(2)国際金属労連が確立した労働時間短縮要求の実現をめざし、八五年までに完全週休二日制と有給休暇の拡大・連続取得方式を確立、超過労働の規制をきびしくおこない、当面は一人月最高三〇時間に規制するよう労使協定を結び、労働時間の短縮によって仕事の分かち合いをはかる、また、(3)定年延長では年金受給資格年齢との完全一致を基本に、当面六〇歳定年の早期実現をはかるが、その際賃金体系や退職金のあり方については柔軟に対応するとしている。この方針案討議のなかでは、支持の立場からの意見、要望が相つぎ、電機労連からは労働側の賃上げ要求基準をそろえるようJCは積極的にとりくんでほしいとの要望が出されたが、宮田議長はその答弁で、賃金闘争では八月に運動体として衣がえした化学エネルギー労協(ICEF・JAF)との連携を重視し、賃上げ要求の段階から足なみをそろえるよう話し合いをすすめていく、また広い範囲で賃上げ要求基準をそろえるよう努力するとの方針を示した。

大会は運動方針案を満場一致で承認、決定したあと、補充選挙をおこない副議長に長岡房男氏(全金同盟副組合長)、常任幹事に笠井稔氏(同副書記長)を選出、つづいて大会宣言、スローガンをそれぞれ採択して閉会した。大会終了後、同じ池之端文化センターで催されたJC結成一五周年記念祝賀会には、栗原労相、海外からはJC結成に尽力したレスター・ソントン前全米鉄鋼労組地区議長ほか四四〇人が出席した。

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---